平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名　伊藤忠商事株式会社　　上場取引所　東 名 札 福
コード番号　8001　URL　http://www.itochu.co.jp/ja/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡藤　正広
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 高田　知幸　TEL 03-3497-7291

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,316,051	9.2	54,549	△0.0	82,390	23.0	77,280	9.4
25年3月期第1四半期	3,035,714	6.6	54,558	△3.3	67,004	△33.2	70,666	△24.0

(注)四半期包括利益　26年3月期第1四半期　143,151百万円　(227.0%)　25年3月期第1四半期　43,782百万円　(△47.8%)
(注) 当社株主帰属包括利益　26年3月期第1四半期　129,848百万円　(273.9%)　25年3月期第1四半期　34,725百万円　(△56.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	48.90	48.67
25年3月期第1四半期	44.71	44.70

(参考) 持分法による投資損益　26年3月期第1四半期　26,319百万円　25年3月期第1四半期　30,532百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	7,336,449	2,221,484	1,863,783	25.4	1,179.24
25年3月期	7,117,446	2,112,619	1,765,435	24.8	1,117.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		21.00	―	21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300,000	13.9	280,000	14.7	300,000	△3.6	290,000	3.5	183.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期(累計)の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Dole International Holdings (株) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,584,889,504 株	25年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	4,389,572 株	25年3月期	4,383,289 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,580,503,032 株	25年3月期1Q	1,580,521,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報（平成 25 年４月１日～平成 25 年６月 30 日）

〔経済環境〕

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、一部の新興国における景気回復の遅れ等が響き、全体として緩慢なペースの拡大にとどまりました。世界経済の拡大ペースが緩慢なもとで、原油価格（ＷＴＩベース／１バレルあたり）は９０ドル台半ばを中心として一進一退で推移し、６月末には４月初めとほぼ同水準の９７ドルとなりました。

日本経済は、回復傾向をたどりました。円安による価格競争力の改善を受けて輸出が持直した他、雇用情勢の回復やマインドの改善を受けて個人消費が拡大しました。また、昨年度補正予算に盛込まれた公共事業が進行したことも、景気回復を下支えしました。

４月より導入された日本銀行による大規模な金融緩和を受けて、円・ドル相場は円安傾向で推移しました。４月初めの９３円台から、一時は１０４円近くまで円安が進み、６月末には９９円台となりました。こうした円安の進行や企業業績の回復に対する期待から、日経平均株価は上昇基調をたどりました。４月初めの１２，１００円程度が、５月下旬には１６，０００円近くまで一時上昇し、６月末には１３，７００円程度となりました。１０年物国債利回りは、日本銀行による金融緩和の直後に０．５％を割込みましたが、景気回復や将来の物価上昇等を織込み上昇し、６月末には０．８％台半ばとなりました。

〔業績の状況〕

当第１四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、エネルギー・化学品においては主として米国エネルギー関連事業における石油製品取引及び有機化学品取引の増加により増収、食料においては Dole 事業取得等により増収、機械においては前第２四半期での自動車関連事業取得等により増収となったこと等から、前年同期比２，０６５億円（１９．９％）増収の１兆２，４２７億円となりました。

売上総利益は、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業は好調に推移したものの、国内情報産業関連事業における前年同期の大型案件の反動に加え、前第３四半期での携帯電話関連事業子会社の関連会社化の影響等により減益、エネルギー・化学品においては前年同期の開発原油取引でのデリバティブ評価益計上の反動等があったため減益となった一方、食料においては Dole 事業取得等により増益、機械においては前第２四半期での自動車関連事業取得及び円安の影響等により増益、金属においては鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり前年同期対比では増益となったこと等から、前年同期比１１９億円（５．４％）増益の２，３１５億円となりました。

販売費及び一般管理費は、複数の子会社を関連会社化した影響による減少はあったものの、Dole 事業取得等の新規連結子会社化に伴う経費の増加及び円安の影響等により、前年同期比８６億円（５．２％）増加の１，７５６億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、主として前年同期の一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動により、前年同期比３２億円悪化の１３億円（損失）となりました。

金利収支は、有利子負債残高は増加したものの、調達金利の低下等により、前年同期比５億円（１３．０％）改善の３２億円（費用）となり、受取配当金は、前年同期比２億円（２．８％）減少の５４億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比３億円好転の２２億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の増加及び投資有価証券評価損の減少等により、前年同期比１２３億円増加の２２０億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、固定資産売却損益及び評価損が改善したこと等により、前年同期比１１億円好転の７億円（利益）となりました。

その他の損益は、主として為替損益の好転により、前年同期比１６億円増加の３０億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比１５４億円（２３．０％）増益の８２４億円となりました。また、法人税等は、前年同期比５０億円（２１．０％）増加（悪化）の２９１億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、金融関連事業、海外パルプ関連事業、鉄鋼製品関連事業等からの取込利益は増加したものの、前年同期における産業資材関連事業株式の取得に伴う一過性の利益計上の反動に加え、米国の石油ガス開発関連事業において主として原油価格下落に伴う石油・ガス資産の減損損失を計上したこと等により、前年同期比４２億円（１３．８％）減少の２６３億円（利益）となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比６１億円（８．４％）増益の７９７億円となりました。
これより、非支配持分に帰属する四半期純利益２４億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比６６億円（９．４％）増益の７７３億円となりました。

（参考）
日本の会計慣行に基づく当第１四半期連結累計期間の売上高は、食料においては Dole 事業取得等に伴い増収、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引及び有機化学品取引の増加等により増収、金属においては鉄鉱石・石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石の販売数量増加及び非鉄金属原料の取扱増加等により増収となったこと等から、前年同期比２，８０３億円増収の３兆３，１６１億円となりました。営業利益は、食料においては Dole 事業取得等により増益、金属においては主として鉄鉱石の販売数量増加による増益があった一方、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業の売上総利益は増加したものの、国内情報産業関連事業における前年同期の大型案件の反動等により減益、エネルギー・化学品においては売上総利益の減少に加え、経費の増加及び前年同期の貸倒引当金取崩益計上の反動等により減益となったこと等から、前年同期比ほぼ横ばいの５４５億円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態
当第１四半期連結会計期間末の総資産は、現預金は大幅に減少したものの、Dole 事業取得に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加に加え、円安の影響等もあり、前年度末比２，１９０億円（３．１％）増加の７兆３，３６４億円となりました。
有利子負債は、Dole 事業取得に伴う借入金の増加等により、前年度末比６７５億円（２．４％）増加の２兆８，３００億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことにより、前年度末比１，６１８億円（７．４％）増加の２兆３，４７４億円となりました。
株主資本は、配当金の支払等はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比９８３億円（５．６％）増加の１兆８，６３８億円となりました。その結果、株主資本比率は、前年度末比０．６ポイント上昇の２５．４％となり、ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、１．２６倍となりました。
株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比１，０８９億円（５．２％）増加の２兆２，２１５億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況
当第１四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、情報、建設等においてたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー、情報等において資金回収に伴い営業債権が減少したこと等により、３８９億円のネット入金となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、Dole 事業取得等により１，３２１億円のネット支払となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、新規投資の実行等に伴う借入金の増加もあり２２億円のネット入金となりました。
以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比９４０億円減少の４，７５８億円となりました。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
当第１四半期連結累計期間より、以下の会社を特定子会社としております。
・Dole International Holdings（株）

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（３）会計方針の変更
①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

②①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

3．四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
なお、当四半期における連結財務諸表については、監査法人によるレビュー手続きは未了です。

（1）連結損益計算書【第1四半期連結累計期間】

（単位：百万円、△は損失･費用･控除）

科目	当第1四半期連結累計期間 平成25/4～平成25/6	前年同期 平成24/4～平成24/6	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
収益：				%
商品販売等に係る収益	1,164,972	957,218	207,754	21.7
売買取引に係る差損益及び手数料	77,760	78,971	△1,211	△1.5
収益計	1,242,732	1,036,189	206,543	19.9
商品販売等に係る原価	△1,011,272	△816,591	△194,681	23.8
売上総利益	231,460	219,598	11,862	5.4
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△175,598	△166,954	△8,644	5.2
貸倒引当金繰入額	△1,313	1,914	△3,227	－
受取利息	2,660	2,203	457	20.7
支払利息	△5,885	△5,912	27	△0.5
受取配当金	5,395	5,551	△156	△2.8
投資及び有価証券に係る損益	22,001	9,657	12,344	－
固定資産に係る損益	698	△400	1,098	－
その他の損益	2,972	1,347	1,625	－
その他の収益・費用計	△149,070	△152,594	3,524	△2.3
法人税等及び持分法による投資損益前利益	82,390	67,004	15,386	23.0
法人税等	△29,053	△24,019	△5,034	21.0
持分法による投資損益前利益	53,337	42,985	10,352	24.1
持分法による投資損益	26,319	30,532	△4,213	△13.8
四半期純利益	79,656	73,517	6,139	8.4
非支配持分に帰属する四半期純利益	△2,376	△2,851	475	△16.7
当社株主に帰属する四半期純利益	77,280	70,666	6,614	9.4

（注） 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第1四半期連結累計期間3,316,051百万円、前年同期3,035,714百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第1四半期連結累計期間54,549百万円、前年同期54,558百万円です。

（2）連結包括損益計算書【第1四半期連結累計期間】

（単位：百万円、△は損失･減少･控除）

科目	当第1四半期連結累計期間 平成25/4～平成25/6	前年同期 平成24/4～平成24/6	前年同期比 増減額
四半期純利益	79,656	73,517	6,139
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	54,060	△15,197	69,257
年金債務調整額	882	1,683	△801
未実現有価証券損益	12,375	△15,403	27,778
未実現デリバティブ評価損益	△3,822	△818	△3,004
その他の包括損益（税効果控除後）計	63,495	△29,735	93,230
包括損益	143,151	43,782	99,369
非支配持分に帰属する包括損益	△13,303	△9,057	△4,246
当社株主に帰属する包括損益	129,848	34,725	95,123

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因／主要内訳
収益	12,427	10,362	＋ 2,065	エネルギー・化学品における米国エネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等による増収、食料におけるDole事業取得等による増収、機械における前第２四半期での自動車関連事業取得等による増収等
売上総利益	2,315	2,196	＋ 119	既存会社における前年同期でのデリバティブ評価益の発生及び一部連結子会社の前年同期での売上集中の反動等△62、新規連結子会社化に伴う増加＋140、連結除外に伴う減少△87、期中為替変動に伴う増加＋128
				P.11-12「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	△ 1,756	△ 1,670	△ 86	既存会社の経費増加等に伴う増加△18、新規連結子会社化に伴う増加△90、連結除外に伴う減少＋84、期中為替変動に伴う増加△62
内、人件費	△ 915	△ 877	△ 38	
(退職給付費用)	(△ 43)	(△ 38)	(△ 4)	
内、その他経費	△ 841	△ 793	△ 48	
(支払手数料・物流費)	(△ 277)	(△ 271)	(△ 7)	
(賃借料・減価償却費等)	(△ 223)	(△ 217)	(△ 6)	
(その他)	(△ 340)	(△ 305)	(△ 36)	
貸倒引当金繰入額	△ 13	19	△ 32	前年同期における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等
金融収支	22	18	＋ 3	
(受取利息)	(27)	(22)	(＋ 5)	
(支払利息)	(△ 59)	(△ 59)	(＋ 0)	
(金利収支)	(△ 32)	(△ 37)	(＋ 5)	有利子負債残高は増加したものの、資金効率好転により改善
(受取配当金)	(54)	(56)	(△ 2)	
投資及び有価証券に係る損益	220	97	＋ 123	株式売却損益＋98(128→226)、株式評価損益＋19(△25→△6)、事業整理損他＋6(△6→△0)
固定資産に係る損益	7	△ 4	＋ 11	固定資産売却損益＋8(△4→4)、固定資産評価損＋3(△3→0)等
その他の損益	30	13	＋ 16	主として為替損益の好転
法人税等	△ 291	△ 240	△ 50	
持分法による投資損益	263	305	△ 42	JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益△33(2→△31)、(株)シーエフアイの持分法による投資損益△12(22→10)、ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益△9(16→7)、(株)オリエントコーポレーション(注)＋13(5→18)、ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益＋9(2→11)
				P.17-18「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
				(注)付随する税効果は含めておりません。
実態利益	844	850	△ 7	実態利益(*)(△7)＝売上総利益(＋119)＋販売費及び一般管理費(△86)＋金融収支(＋3)＋持分法による投資損益(△42)
				(*)括弧内は前年同期比増減

	当四半期	前年同期	変動幅
¥TIBOR 3M (4-6月平均)	0.232%	0.336%	△0.104%
US$LIBOR 3M (4-6月平均)	0.275%	0.466%	△0.191%

(参考：期中平均レート)

(¥／US$)

25／4-6月	24／4-6月	変動幅
98.89	81.37	＋ 17.52
24／4-6月	23／4-6月	変動幅
81.37	82.04	△ 0.67

(¥／豪$)

25／4-6月	24／4-6月	変動幅
100.61	83.39	＋ 17.22
24／4-6月	23／4-6月	変動幅
83.39	85.36	△ 1.97

（3）連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成25年6月末	平成25年3月末	増減額	科目	平成25年6月末	平成25年3月末	増減額
現金及び現金同等物	475,761	569,716	△93,955	短期借入金	428,852	435,880	△7,028
定期預金	6,827	7,120	△293	1年以内に期限の到来する長期債務	49,898	46,664	3,234
有価証券	4,654	3,655	999				
営業債権	1,702,279	1,696,415	5,864	営業債務	1,484,523	1,469,155	15,368
(受取手形)	(170,041)	(160,806)	(9,235)	(支払手形)	(188,418)	(180,385)	(8,033)
(売掛金)	(1,541,937)	(1,543,851)	(△1,914)	(買掛金)	(1,296,105)	(1,288,770)	(7,335)
(貸倒引当金)	(△9,699)	(△8,242)	(△1,457)	関連会社に対する債務	32,556	42,606	△10,050
関連会社に対する債権	185,134	194,449	△9,315	未払費用	174,932	166,714	8,218
たな卸資産	768,241	657,853	110,388	未払法人税等	21,122	37,758	△16,636
前渡金	76,133	70,871	5,262	前受金	80,120	66,689	13,431
前払費用	52,620	39,355	13,265	繰延税金負債	549	574	△25
繰延税金資産	49,281	47,810	1,471	その他の流動負債	216,814	209,901	6,913
その他の流動資産	269,630	268,939	691				
流動資産合計	3,590,560	3,556,183	34,377	流動負債合計	2,489,366	2,475,941	13,425
関連会社に対する投資及び長期債権	1,710,700	1,645,568	65,132	長期債務	2,528,119	2,447,868	80,251
その他の投資	520,350	530,293	△9,943	退職給与及び年金債務	41,833	36,804	5,029
その他の長期債権	146,762	139,790	6,972	長期繰延税金負債	55,647	44,214	11,433
貸倒引当金	△39,120	△35,929	△3,191	負債合計	5,114,965	5,004,827	110,138
				資本金	202,241	202,241	－
投資及び長期債権合計	2,338,692	2,279,722	58,970	資本剰余金	113,548	113,408	140
土地	142,960	140,345	2,615	利益剰余金	1,547,073	1,501,428	45,645
建物	467,154	457,299	9,855	(利益準備金)	(32,825)	(29,533)	(3,292)
機械及び装置	573,786	557,423	16,363	(その他の利益剰余金)	(1,514,248)	(1,471,895)	(42,353)
器具及び備品	86,028	84,287	1,741	累積その他の包括損益	3,632	△48,939	52,571
鉱業権	90,157	93,684	△3,527	(為替換算調整額)	(△13,973)	(△57,605)	(43,632)
建設仮勘定	57,094	57,591	△497	(年金債務調整額)	(△86,580)	(△87,373)	(793)
減価償却累計額	△597,567	△586,374	△11,193	(未実現有価証券損益)	(110,977)	(99,018)	(11,959)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△6,792)	(△2,979)	(△3,813)
有形固定資産合計	819,612	804,255	15,357	自己株式	△2,711	△2,703	△8
前払年金費用	187	223	△36	株主資本合計	1,863,783	1,765,435	98,348
長期繰延税金資産	44,179	51,447	△7,268	非支配持分	357,701	347,184	10,517
その他の資産	543,219	425,616	117,603	資本合計	2,221,484	2,112,619	108,865
資産合計	7,336,449	7,117,446	219,003	負債及び資本合計	7,336,449	7,117,446	219,003

資産の部：

（単位：億円）

	25／６末	25／３末	増減	主たる増減要因
現預金	4,826	5,768	△ 942	
営業債権	17,023	16,964	＋ 59	エネルギー関連における季節要因等による減少はあったものの、Dole事業取得に伴う増加等により増加
たな卸資産	7,682	6,579	＋ 1,104	Dole事業取得に加え、建設及び国内情報産業関連における在庫の積上げ等により増加
関連会社に対する投資及び長期債権	17,107	16,456	＋ 651	主として円安の影響により増加
有形固定資産	8,196	8,043	＋ 154	豪ドル安の影響による減少はあったものの、Dole事業取得に伴う増加等により増加
その他の資産	5,432	4,256	＋ 1,176	Dole事業取得に伴う増加等により増加
総資産（資産合計）	73,364	71,174	＋ 2,190	総資産は、現預金は大幅に減少したものの、Dole事業取得に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加に加え、円安の影響等もあり、前年度末比２，１９０億円（３．１%）増加の７兆３，３６４億円となりました。

負債の部：

（単位：億円）

	25／６末	25／３末	増減	主たる増減要因
営業債務	14,845	14,692	＋ 154	エネルギー関連における減少はあったものの、食品流通関連における季節要因に伴う増加等により増加
[有利子負債]				
短期借入金	4,289	4,359	△ 70	
長期借入金（短期）	444	411	＋ 33	
社債（短期）	55	55	△ 0	
流動計	4,788	4,825	△ 38	
長期借入金	18,924	18,170	＋ 754	
社債（長期）	4,589	4,629	△ 40	
固定計	23,513	22,799	＋ 713	
有利子負債計	28,300	27,625	＋ 675	有利子負債は、Dole事業取得に伴う借入金の増加等により、前年度末比６７５億円（２．４%）増加の２兆８，３００億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比１，６１８億円（７．４%）増加の２兆３，４７４億円となりました。ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、１．２６倍となりました。
現預金	4,826	5,768	△ 942	
ネット有利子負債	23,474	21,856	＋ 1,618	
NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）	1.26倍	1.24倍	ほぼ横ばい	

資本の部：

（単位：億円）

	25／６末	25／３末	増減	主たる増減要因
資本金	2,022	2,022	－	
資本剰余金	1,135	1,134	＋ 1	
利益剰余金	15,471	15,014	＋ 456	当社株主帰属四半期純利益＋773、支払配当金△316
累積その他の包括損益	36	△ 489	＋ 526	円安及び株価上昇の影響等により好転
自己株式	△ 27	△ 27	△ 0	
株主資本合計	18,638	17,654	＋ 983	株主資本は、配当金の支払等はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比９８３億円（５．６%）増加の１兆８，６３８億円となりました。その結果、株主資本比率は前年度末比０．６ポイント上昇の２５．４%となりました。株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比１，０８９億円（５．２%）増加の２兆２，２１５億円となりました。
（株主資本比率）	（ 25.4%）	（ 24.8%）	（＋ 0.6%）	
非支配持分	3,577	3,472	＋ 105	
資本合計	22,215	21,126	＋ 1,089	

（参考：期末日レート）

(¥／US$)

25／６末	25／３末	変動幅
98.59	94.05	＋ 4.54
24／６末	24／３末	変動幅
79.31	82.19	△ 2.88

(¥／豪$)

25／６末	25／３末	変動幅
91.12	97.93	△ 6.81
24／６末	24／３末	変動幅
79.65	85.45	△ 5.80

（参考：日経平均株価）

(単位：円)

25／６末	25／３末	変動幅
13,677	12,397	＋ 1,280

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当第1四半期連結累計期間 平成25/4～平成25/6	前年同期 平成24/4～平成24/6
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	79,656	73,517
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	24,208	19,276
貸倒引当金繰入額	1,313	△1,914
投資及び有価証券に係る損益	△22,001	△9,657
固定資産に係る損益	△698	400
持分法による投資損益（受取配当金差引後）	129	△14,359
繰延税金	4,809	△907
資産・負債の変動他	△48,485	△57,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,931	8,961
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△28,496	△27,943
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	14,359	△53,736
投資等の取得及び売却	△115,640	8,631
長期債権の発生及び回収	△2,897	△7,688
定期預金の増減	549	△30,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,125	△110,842
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	54,537	△22,161
短期借入金の増減	△17,448	53,987
その他	△34,869	△51,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,220	△19,600
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△2,981	△3,375
現金及び現金同等物の増減額	△93,955	△124,856
現金及び現金同等物の期首残高	569,716	513,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,761	388,633

表示方法について	キャッシュイン（収入）はプラス	／	キャッシュアウト（支出）はマイナス
（補足）	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン （現金の入金）
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト（現金の支出）

営業活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
四半期純利益	797	735	＋ 61	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	78	△ 72	＋ 149	
資産・負債の変動他	△ 485	△ 574	＋ 89	当四半期：営業債権債務＋134、たな卸資産△384、その他△235
				前年同期：営業債権債務＋354、たな卸資産△720、その他△209
（営業活動によるキャッシュ・フロー）	389	90	＋ 300	

投資活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
有形固定資産等の取得及び売却	△ 285	△ 279	△ 6	当四半期：資源開発関連子会社での取得△100、船舶関連子会社での取得△78等
				前年同期：資源開発関連子会社での取得△156、船舶関連子会社での取得△30、親会社での取得△22等
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	144	△ 537	＋ 681	当四半期：北米発電関連事業の一部売却＋132、親会社での関連会社株式の売却＋97、中国自動車関連事業の取得△50、資源開発関連での取得△38等
				前年同期：欧州パルプ事業への投資△508等
投資等の取得及び売却	△ 1,156	86	△ 1,243	当四半期：Dole事業取得（取得現金控除後）△1,341、親会社での上場株式の売却＋162等
				前年同期：資源関連及び食料等での株式等の売却＋182、エネルギー関連子会社での投資△87
長期債権の発生及び回収	△ 29	△ 77	＋ 48	当四半期：発生△131、回収＋102
				前年同期：発生△134、回収＋57
定期預金の増減	5	△ 301	＋ 307	前年同期：主として親会社での積増し
（投資活動によるキャッシュ・フロー）	△ 1,321	△ 1,108	△ 213	

財務活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
長期債務による調達及び返済	545	△ 222	＋ 767	当四半期：調達＋1,225、返済△679
				前年同期：調達＋656、返済△877
	⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「１年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。			
短期借入金の増減	△ 174	540	△ 714	当四半期：親会社での調達及び返済△470（ネット返済）、子会社での調達及び返済＋295（ネット調達）
				前年同期：親会社での調達及び返済＋296（ネット調達）、子会社での調達及び返済＋244（ネット調達）
その他	△ 349	△ 514	＋ 166	当四半期：当社株主への配当金支払 △316、非支配持分への配当金支払△36等
				前年同期：当社株主への配当金支払 △435、非支配持分への配当金支払△34等
（財務活動によるキャッシュ・フロー）	22	△ 196	＋ 218	

（５）セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

【第１四半期連結累計期間】

当第１四半期連結累計期間 （平成25/４～平成25/６） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	145,927	279,401	176,781	1,421,774	906,219	363,862	22,087	3,316,051
セグメント間内部売上高	245	103	3	5,615	1,030	5,630	△12,626	－
売上高合計	146,172	279,504	176,784	1,427,389	907,249	369,492	9,461	3,316,051
売上総利益	30,686	24,096	26,037	39,353	58,709	53,563	△984	231,460
営業利益	5,851	5,003	21,066	10,221	12,539	7,451	△7,582	54,549
当社株主に帰属する四半期純利益	6,294	13,753	20,370	3,983	11,366	18,730	2,784	77,280
(持分法による投資損益)	(2,369)	(5,012)	(8,638)	(△2,952)	(3,741)	(9,749)	(△238)	(26,319)
セグメント別資産	486,531	923,034	1,189,934	1,286,815	1,626,982	1,367,669	455,484	7,336,449

前年同期 （平成24/４～平成24/６） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	129,262	257,292	151,666	1,321,457	805,440	356,599	13,998	3,035,714
セグメント間内部売上高	270	232	88	5,676	1,162	5,788	△13,216	－
売上高合計	129,532	257,524	151,754	1,327,133	806,602	362,387	782	3,035,714
売上総利益	28,538	19,703	23,887	40,462	47,850	56,528	2,630	219,598
営業利益	5,290	4,541	18,500	13,569	9,159	8,667	△5,168	54,558
当社株主に帰属する四半期純利益	8,488	5,932	24,636	8,301	10,944	8,412	3,953	70,666
(持分法による投資損益)	(5,871)	(3,973)	(8,058)	(798)	(5,436)	(6,331)	(65)	(30,532)
セグメント別資産	437,046	764,100	1,012,482	1,242,548	1,333,416	1,218,370	403,196	6,411,158

平成25年３月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	486,849	890,890	1,175,200	1,335,207	1,370,199	1,363,449	495,652	7,117,446

前年同期比増減額 （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	16,665	22,109	25,115	100,317	100,779	7,263	8,089	280,337
セグメント間内部売上高	△25	△129	△85	△61	△132	△158	590	－
売上高合計	16,640	21,980	25,030	100,256	100,647	7,105	8,679	280,337
売上総利益	2,148	4,393	2,150	△1,109	10,859	△2,965	△3,614	11,862
営業利益	561	462	2,566	△3,348	3,380	△1,216	△2,414	△9
当社株主に帰属する四半期純利益	△2,194	7,821	△4,266	△4,318	422	10,318	△1,169	6,614
(持分法による投資損益)	(△3,502)	(1,039)	(580)	(△3,750)	(△1,695)	(3,418)	(△303)	(△4,213)
セグメント別資産	49,485	158,934	177,452	44,267	293,566	149,299	52,288	925,291

平成25年３月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△318	32,144	14,734	△48,392	256,783	4,220	△40,168	219,003

（注）1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に対する売上高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
	繊維	1,459	1,293	＋ 167	欧州アパレル製造・卸事業取得（前第２四半期）に伴う増加及び中国向け繊維原料取引の増加等により増収
	機械	2,794	2,573	＋ 221	欧州向け自動車取引の増加及び自動車関連事業取得（前第２四半期）に伴う増加等により増収
	金属	1,768	1,517	＋ 251	鉄鉱石の販売数量増加、非鉄金属原料の取扱増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増収
	エネルギー・化学品	14,218	13,215	＋ 1,003	エネルギーのトレーディング取引及び有機化学品取引等の増加に加え、円安の影響により増収
	食料	9,062	8,054	＋ 1,008	Dole事業取得に伴う増加及び食品流通関連子会社の取引増加等により増収
	住生活・情報	3,639	3,566	＋ 73	パルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移に加え、円安の影響等があり、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（前第３四半期）はあったものの、増収
	その他及び修正消去	221	140	＋ 81	円安の影響及び北米設備資材取引の増加等により増収
	計	33,161	30,357	＋ 2,803	

売上総利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
	繊維	307	285	＋ 21	欧州アパレル製造・卸事業取得（前第２四半期）に伴う増加に加え、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により増益
	機械	241	197	＋ 44	自動車関連事業取得（前第２四半期）に伴う増加に加え、円安の影響等もあり増益
	金属	260	239	＋ 22	鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増益
	エネルギー・化学品	394	405	△ 11	エネルギーのトレーディング取引における採算改善はあったものの、前年同期の開発原油取引におけるデリバティブ評価益計上の反動等により減益
	食料	587	479	＋ 109	Dole事業取得に伴う増加及び生鮮食品関連取引の採算改善等により増益
	住生活・情報	536	565	△ 30	パルプ取引及び住宅資材関連事業は好調に推移したものの、国内情報産業関連事業における前年同期の大型案件の反動に加え、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（前第３四半期）等もあり減益
	その他及び修正消去	△ 10	26	△ 36	為替組替処理（その他の損益へ）及び修正消去の増加等
	計	2,315	2,196	＋ 119	

営業利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
	繊維	59	53	＋ 6	主として欧州アパレル製造・卸事業取得（前第２四半期）に伴う増加により増益
	機械	50	45	＋ 5	自動車関連事業取得（前第２四半期）に伴う増加及び円安の影響等があり、前年同期の貸倒引当金取崩益計上の反動はあったものの、増益
	金属	211	185	＋ 26	主として売上総利益の増加により増益
	エネルギー・化学品	102	136	△ 33	売上総利益の減少に加え、経費の増加及び前年同期の貸倒引当金取崩益計上の反動等により減益
	食料	125	92	＋ 34	Dole事業取得に伴う増加及び生鮮食品関連取引の採算改善等により増益
	住生活・情報	75	87	△ 12	パルプ取引及び住宅資材関連事業の売上総利益は増加したものの、国内情報産業関連事業における前年同期の大型案件の反動等により減益
	その他及び修正消去	△ 76	△ 52	△ 24	為替組替処理の増加等
	計	545	546	△ 0	

当社株主に帰属する四半期純利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
	繊維	63	85	△ 22	営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の計上はあったものの、持分法投資損益における前年同期の一過性利益の反動等により減益
	機械	138	59	＋ 78	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の好転及び持分法投資損益の増加等により増益
	金属	204	246	△ 43	営業利益は増加したものの、前年同期における投資有価証券売却益計上の反動等により減益
	エネルギー・化学品	40	83	△ 43	営業利益の減少に加え、持分法投資損益における米国の石油ガス開発関連事業の主として原油価格下落に伴う減損損失計上及びメタノール事業における定期修繕の影響等もあり減益
	食料	114	109	＋ 4	Dole事業取得に伴う増加及び生鮮食品関連取引の採算改善等があり、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の減少はあったものの、増益
	住生活・情報	187	84	＋ 103	営業利益は減少したものの、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益
	その他及び修正消去	28	40	△ 12	投資及び有価証券損益の増加はあったものの、前年同期対比では外国税額控除の減少等による税金費用の増加があり減益
	計	773	707	＋ 66	

セグメント別資産	(単位：億円)	25／６末	25／３末	増減	主たる増減要因
	繊維	4,865	4,868	△ 3	たな卸資産の増加はあったものの、季節要因による営業債権の減少等がありほぼ横ばい
	機械	9,230	8,909	＋ 321	株価上昇に伴う投資有価証券の含み益増加に加え、中国における自動車関連事業の取得等により増加
	金属	11,899	11,752	＋ 147	主としてブラジルレアル高（対円）の影響により投資額が増加
	エネルギー・化学品	12,868	13,352	△ 484	主としてエネルギーにおける冬場の需要期の反動に伴う営業債権の減少
	食料	16,270	13,702	＋ 2,568	Dole事業取得に加え、食品流通関連子会社における季節要因による営業債権の増加等があり大幅増加
	住生活・情報	13,677	13,634	＋ 42	国内情報産業関連事業における営業債権の回収はあったものの、同事業及び不動産関連事業におけるたな卸資産の増加等により増加
	その他及び修正消去	4,555	4,957	△ 402	主として現預金の減少
	計	73,364	71,174	＋ 2,190	

(６)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(７)配当に関する事項

〈当第１四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	31,635百万円	利益剰余金	20円	平成25年３月31日	平成25年６月24日

(８)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(９)重要な後発事象

この決算短信の開示時点において、該当事項はありません。

平成26年３月期　第１四半期決算

平成25年４月１日　～　平成25年６月30日

〈 補 足 資 料 〉

１．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、６つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。当社グループにて、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社216社 持分法適用関連会社137社 合計353社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞｾｸﾞﾒﾝﾄ	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、ＩＰＰ、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供している。 石油・ガス・化学プラント、発電プラント、発電設備、送変電設備、海水淡水化プラント・設備、環境関連設備、鉄鋼業関連プラント、建材製造プラント、自動車部品製造プラント、船舶、航空機・機内設備、鉄道車輌、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、一般産業機械、金属加工機械、セキュリティー関連機器・システム、電子システム機器、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医薬品、医療材料、病院整備運営事業、創薬・臨床支援サービス、予防分野サービス等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原油、ＮＧＬ、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、ＬＰＧ、ＬＮＧ、天然ガス、電力、ＤＭＥ、バイオエタノール、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医農薬及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチックス(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス (株)シーエフアイ Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
住生活・情報	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、各種保険事業や物流事業等の保険・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業、各種金融サービス事業等の建設・金融分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠都市開発(株) 大建工業(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)スペースシャワーネットワーク イー・ギャランティ(株) (株)オリエントコーポレーション
その他	為替・証券ディーリング、証券投資等を行っている。	
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社（米国） 伊藤忠欧州会社（英国） 伊藤忠香港会社 伊藤忠（中国）集団有限公司 伊藤忠豪州会社

２．事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第１四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増　減
単体	793	653	＋ 140
事業会社	565	562	＋ 3
海外現地法人	88	61	＋ 27
小計	1,445	1,276	＋ 169
連結修正	△ 673	△ 569	△ 103
当社株主に帰属する四半期純利益	773	707	＋ 66
内、海外事業損益 (注)	407	351	＋ 56
(海外事業損益比率)	(53%)	(50%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	25／６末			25／３末						
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	NET増減
連結子会社	79	137	216	79	138	217	± 0	△ 1	(－) (－)	△ 1
持分法適用関連会社	63	74	137	66	73	139	＋ 2	△ 4	(－) (－)	△ 2
計	142	211	353	145	211	356	＋ 2	△ 5		△ 3

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

黒字会社率

		当四半期			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	64	15	79	62	21	83	＋ 2	△ 6	△ 4
	海外	110	27	137	107	35	142	＋ 3	△ 8	△ 5
	計	174	42	216	169	56	225	＋ 5	△ 14	△ 9
	比率	80.6%	19.4%	100.0%	75.1%	24.9%	100.0%	＋ 5.4%	△ 5.4%	
持分法適用関連会社	国内	43	20	63	46	16	62	△ 3	＋ 4	＋ 1
	海外	53	21	74	59	21	80	△ 6	± 0	△ 6
	計	96	41	137	105	37	142	△ 9	＋ 4	△ 5
	比率	70.1%	29.9%	100.0%	73.9%	26.1%	100.0%	△ 3.9%	＋ 3.9%	
合計	国内	107	35	142	108	37	145	△ 1	△ 2	△ 3
	海外	163	48	211	166	56	222	△ 3	△ 8	△ 11
	計	270	83	353	274	93	367	△ 4	△ 10	△ 14
	比率	76.5%	23.5%	100.0%	74.7%	25.3%	100.0%	＋ 1.8%	△ 1.8%	

黒字会社･赤字会社別損益

(単位：億円)

	当四半期			前年同期			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	415	△ 21	394	365	△ 35	329	＋ 51	＋ 14	＋ 65
(海外現地法人)	(88)	(△ 0)	(88)	(61)	(△ 0)	(61)	(＋ 27)	(△ 0)	(＋ 27)
持分法適用関連会社	316	△ 58	258	301	△ 8	294	＋ 15	△ 50	△ 36
合計	732	△ 79	652	666	△ 43	623	＋ 66	△ 36	＋ 29

主な新規連結対象会社【第１四半期連結累計期間】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
機械	北京聯拓奥通汽車貿易有限責任公司	中国	(40.0%)	自動車ディーラー
住情	A&Iインシュアランス･ネクスト（株）	日本	(50.0%)	生命保険の販売チャネル開発及びマーケティング

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

（単位：億円）

会社名		取込比率	取込方法	取込損益(＊1) 当四半期	取込損益(＊1) 前年同期	業種
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	2	3	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	3	3	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (＊3)（香港）	100.0%	連結法	1	4	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (＊4)（中国）	100.0%	連結法	4	4	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	連結法	0	0	航空機及び関連機器の輸入販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	2	1	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	連結法	△ 2	△ 1	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	3	医療機器輸入・販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(＊2)	0	航空機の整備、航空機内装品の製造
	東京センチュリーリース(株)	25.1%	持分法	(＊2)	16	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	サンコール(株)	26.8%	持分法	(＊2)	2	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	6	6	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	日伯鉄鉱石(株)	67.5%	連結法	6	0	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (＊5)（豪州）	100.0%	連結法	188	161	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Coal Americas Inc. （米国）	100.0%	連結法	2	12	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	36	29	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
ｴﾈﾙｷﾞｰ・化学品	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	連結法	7	4	石油製品及び高圧ガスの販売
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	8	8	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチックス(株)	100.0%	連結法	7	5	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	0	0	合成樹脂製品の製造・販売
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. （ｹｲﾏﾝ諸島）	100.0%	連結法	20	47	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. （ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ）	100.0%	連結法	10	△ 4	原油・石油製品トレーディング
	タキロン(株)	28.8%	持分法	(＊2)	4	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.6%	連結法	0	4	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	93.8%	連結法	19	23	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ	74.1%	連結法	6	15	頂新（ケイマン）ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	Dole International Holdings (株)	100.0%	連結法	21	－	Dole関連事業統括
	ジャパンフーズ(株)	36.8%	持分法	2	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(＊2)	5	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	18	16	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.5%	持分法	(＊2)	6	食肉及び食肉加工品製造・販売
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	連結法	9	4	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	1	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	56.6%	連結法	0	6	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	57.3%	連結法	(＊2)	0	インターネット情報提供サービス
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	4	3	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	△ 2	7	不動産の分譲・賃貸
	大建工業(株)	25.5%	持分法	1	0	住宅関連資材の製造・販売
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	48.3%	持分法	3	1	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	36.4%	持分法	0	0	音楽専門役務放送事業
	イー・ギャランティ(株)	25.1%	持分法	0	1	法人向け信用保証事業
	(株)オリエントコーポレーション (＊6)	25.8%	持分法	12	3	信販業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 （米国）	100.0%	連結法	27	25	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (＊7)（英国）	100.0%	連結法	7	3	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (＊3)（香港）	100.0%	連結法	11	9	香港現地法人
	伊藤忠（中国）集団有限公司 (＊4)（中国）	100.0%	連結法	17	7	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (＊5)（豪州）	100.0%	連結法	8	7	豪州現地法人

(注)(＊1)～(＊7)の内容につきましては、P.18中段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第１四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ (*8)	取込比率	取込損益(*1) 当四半期	前年同期	増減	増減コメント
＜国内連結子会社＞						
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	21	－	＋ 21	Dole事業取得及び取込開始による
(株)日本アクセス	食料	93.8%	19	23	△ 4	冷凍食品・日配食品の取扱増加等による増収はあったものの、投資有価証券の減損損失計上等により減益
伊藤忠建材 (株)	住情	100.0%	9	4	＋ 4	住宅資材の販売増加及び合板価格上昇により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	8	8	△ 0	ほぼ横ばい
伊藤忠プラスチックス(株)	エネ化	100.0%	7	5	＋ 2	日系OA機器・家電メーカーの海外での増産を受け、樹脂・電材を中心とした輸出取引が好調に推移したことにより増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	7	4	＋ 2	前年度新規連結の熱供給事業会社の貢献及び保有株式の売却益計上により増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	6	15	△ 9	飲料事業における販売は堅調だったものの、前年同期のペプシボトリング事業買収に伴う一過性利益の反動により減益
伊藤忠メタルズ(株)	金属	100.0%	6	6	△ 1	ほぼ横ばい
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	6	0	＋ 6	主として為替損益の改善により増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	住情	99.0%	4	3	＋ 0	ほぼ横ばい
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5)（豪州）	金属	100.0%	188	161	＋ 27	鉄鉱石については価格下落はあったものの、販売数量増加及び円安の影響により増益、石炭については価格下落により減益
伊藤忠インターナショナル会社 （米国）	海外現法	100.0%	27	25	＋ 3	ソーラー関連事業の減益はあったものの、ＩＰＰ関連事業、住宅資材関連事業等が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. （ｹｲﾏﾝ諸島）	エネ化	100.0%	20	47	△ 27	前年同期のデリバティブ評価益計上の反動及び原油価格下落により減益
伊藤忠（中国）集団有限公司 (*4)（中国）	海外現法	100.0%	17	7	＋ 10	主としてパルプ、木材及び銅製品の取引等が堅調に推移したことにより増益
I-Power Investment Inc. （米国）	機械	100.0%	12	2	＋ 10	一部権益の売却（資産入替え）により増益
伊藤忠香港会社 (*3)（香港）	海外現法	100.0%	11	9	＋ 2	主として機械関連の取引が増加したことにより増益
ITOCHU FIBRE LIMITED (*7)（英国）	住情	100.0%	10	1	＋ 9	前年５月より欧州パルプ関連事業会社の取込を開始したことに加え、前年同期は低調だったことの反動により増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. （ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ）	エネ化	100.0%	10	△ 4	＋ 14	原重油トレーディング取引の採算改善により好転
伊藤忠タイ会社 （タイ）	海外現法	100.0%	8	5	＋ 3	金融関連事業の取込損益が増加したことに加え、水産及び畜産の取引が増加したことにより増益
伊藤忠豪州会社 (*5)（豪州）	海外現法	100.0%	8	7	＋ 1	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益増加により増益
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	36	29	＋ 7	米国における事業が好調に推移したことに加え、円安の影響等により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	18	16	＋ 2	営業収益が堅調に推移したことに加え、投資有価証券売却益の計上により増益
(株)オリエントコーポレーション (*6)	住情	25.8%	12	3	＋ 9	貸倒引当金繰入額の減少等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	7	△ 1	＋ 8	前年同期比パルプ価格上昇及びブラジルレアル安(対US$)により好転
＜海外持分法適用関連会社＞						
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE （ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ）	住情	50.0%	12	3	＋ 9	カラワン工業団地（第３期）の引渡しが当第１四半期に集中したことにより増益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司) (*4)（中国）	住情	20.0%	5	5	＋ 1	販売が堅調に推移しほぼ横ばい
PT Hexindo Adiperkasa Tbk （ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ）	機械	25.0%	2	4	△ 2	石炭価格低迷及び新鉱業法の施行により鉱山業界向け建設機械の販売が減少したことにより減益

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ(＊8)	取込比率	取込損益(＊1) 当四半期	取込損益(＊1) 前年同期	取込損益(＊1) 増減	増減コメント
＜海外連結子会社＞						
JD Rockies Resources Limited (米国)	エネ化	100.0%	△ 32	1	△ 33	主として米国石油ガス開発事業会社において原油価格下落による石油・ガス資産の減損損失を計上したことにより悪化
LLC ITR (ロシア)	住情	100.0%	△ 5	△ 1	△ 4	ロシア市場の供給過剰に伴う販売不振により悪化

(＊1)当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(＊2)当四半期の取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、記載しておりません。

(＊3)伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の30.0%を含んでおります。また、前年同期のITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益には、24年度の繊維原料・テキスタイル事業再編に伴い、本社の直接投資から間接投資に変更となった関連会社の取込損益が含まれております。

(＊4)伊藤忠（中国）集団有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%及びUnicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。

(＊5)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(＊6)(株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(＊7)伊藤忠欧州会社の取込損益には、ITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10%を含んでおります。

(＊8)セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

３．四半期連結実績推移

連結損益計算書

（単位：億円）

科目	平成24年度					平成25年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
収益	10,362	11,359	10,752	13,325	45,798	12,427				12,427
売上総利益	2,196	2,299	2,183	2,481	9,159	2,315				2,315
販売費及び一般管理費	△ 1,670	△ 1,715	△ 1,653	△ 1,675	△ 6,713	△ 1,756				△ 1,756
貸倒引当金繰入額	19	△ 9	△ 8	△ 6	△ 3	△ 13				△ 13
受取利息	22	22	22	26	92	27				27
支払利息	△ 59	△ 58	△ 56	△ 59	△ 232	△ 59				△ 59
受取配当金	56	20	40	231	346	54				54
投資及び有価証券に係る損益	97	24	83	255	459	220				220
固定資産に係る損益	△ 4	△ 22	△ 15	△ 51	△ 93	7				7
その他の損益	13	34	47	3	97	30				30
法人税等及び持分法による投資損益前利益	670	595	641	1,205	3,111	824				824
法人税等	△ 240	△ 125	△ 147	△ 431	△ 943	△ 291				△ 291
持分法による投資損益前利益	430	470	494	774	2,168	533				533
持分法による投資損益	305	320	223	11	859	263				263
当期(四半期)純利益	735	790	717	785	3,027	797				797
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 29	△ 74	△ 58	△ 63	△ 224	△ 24				△ 24
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	707	716	659	722	2,803	773				773
（実態利益）	(850)	(887)	(758)	(1,015)	(3,510)	(844)				(844)

オペレーティングセグメント情報

（単位：億円）

セグメント/科目	平成24年度					平成25年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
繊維										
売上総利益	285	327	337	340	1,289	307				307
営業利益	53	103	82	95	333	59				59
当社株主帰属当期(四半期)純利益	85	95	66	66	312	63				63
機械										
売上総利益	197	231	216	250	894	241				241
営業利益	45	44	31	71	193	50				50
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	88	76	97	321	138				138
金属										
売上総利益	239	152	172	232	795	260				260
営業利益	185	90	116	183	574	211				211
当社株主帰属当期(四半期)純利益	246	184	161	233	825	204				204
エネルギー・化学品										
売上総利益	405	391	368	487	1,650	394				394
営業利益	136	113	90	199	537	102				102
当社株主帰属当期(四半期)純利益	83	67	△ 14	95	231	40				40
エネルギー										
売上総利益	250	236	216	327	1,029	230				230
営業利益	87	67	43	144	341	54				54
当社株主帰属当期(四半期)純利益	51	28	△ 52	32	58	11				11
化学品										
売上総利益	155	155	152	160	621	163				163
営業利益	49	46	47	55	196	48				48
当社株主帰属当期(四半期)純利益	32	39	39	63	173	29				29
食料										
売上総利益	479	544	520	484	2,027	587				587
営業利益	92	129	96	86	404	125				125
当社株主帰属当期(四半期)純利益	109	144	130	74	457	114				114
住生活・情報										
売上総利益	565	629	527	644	2,366	536				536
営業利益	87	149	102	198	536	75				75
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	150	128	159	521	187				187
生活資材										
売上総利益	244	215	233	246	938	279				279
営業利益	53	27	45	36	160	65				65
当社株主帰属当期(四半期)純利益	32	44	43	51	170	59				59
情報・保険・物流										
売上総利益	272	339	240	325	1,175	211				211
営業利益	31	97	53	136	317	15				15
当社株主帰属当期(四半期)純利益	31	53	60	65	209	30				30
建設・金融										
売上総利益	49	76	54	73	253	45				45
営業利益	3	25	5	26	59	△ 5				△ 5
当社株主帰属当期(四半期)純利益	21	53	26	44	143	99				99
その他及び修正消去										
売上総利益	26	24	43	45	138	△ 10				△ 10
営業利益	△ 52	△ 53	3	△ 32	△ 134	△ 76				△ 76
当社株主帰属当期(四半期)純利益	40	△ 12	111	△ 3	136	28				28

2013年度第1四半期 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年8月1日
伊藤忠商事株式会社

（単位：億円 △損失・減少）

2013年度第1四半期決算の概要

・当期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比66億円増益の773億円となり、特殊損益を除いたベースでは過去最高。通期見通し2,900億円に対する進捗率は26.6%。
・セグメント別では、機械、食料、住生活・情報は前年同期比増益。繊維、金属は減益となったものの、前年同期の一過性利益の反動を除けば、実質的には繊維はほぼ横ばい、金属は増益。
一方、エネルギー・化学品は前年同期のデリバティブ評価益計上の反動及び持分法投資損益の悪化等により減益となった。（別紙A-2参照）
・非資源分野の比率は79%(利益額は590億円)、資源分野の比率は21%（利益額は154億円）。なお、非資源分野は前年同期比192億円の増益、資源分野は114億円の減益となり、資源分野の減益を非資源分野の増益が大きく上回った。
・「当社株主帰属包括損益」は、当社株主帰属四半期純利益に加え、円安・株高の影響等により、前年同期比951億円増益の1,298億円となった。
・「株主資本」は、配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比983億円増加の1兆8,638億円となった。「株主資本比率」は前年度末比0.6ポイント上昇の25.4%、「NET DER」はほぼ横ばいの1.26倍、非支配持分を含めた「資本合計」は1,089億円増加の2兆2,215億円。
（別紙A-2参照）

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比
資源	154	268	△ 114
非資源	590	399	＋ 192
その他	28	40	△ 12
（非資源 その他小計）	(618)	(438)	(＋ 180)
資源／非資源比率	21%／79%	40%／60%	△19%／19%

（注1）エネルギーの石油製品取引については、当期より「資源」から「非資源」に組替えて表示しております。

経営成績

【連結損益計算書】

経営成績	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比	主たる増減要因	2013年度 通期見通し	進捗率
収益	12,427	10,362	＋ 2,065	・**収益**：エネルギー・化学品における米国エネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等による増収、食料におけるDole事業取得等による増収、機械における前第2四半期での自動車関連事業取得等による増収等	10,000	23.1%
売上総利益	2,315	2,196	＋ 119	・**売上総利益**：		
その他の収益（△費用）				繊維 ＋21(285→307)：欧州アパレル製造・卸事業取得（前第2四半期）に伴う増加に加え、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により増益	△ 7,150	24.6%
販売費及び一般管理費	△ 1,756	△ 1,670	△ 86	機械 ＋44(197→241)：自動車関連事業取得（前第2四半期）に伴う増加に加え、円安の影響等もあり増益	△ 50	–
貸倒引当金繰入額	△ 13	19	△ 32	金属 ＋22(239→260)：鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増益	△ 170	19.0%
金利収支	△ 32	△ 37	＋ 5	エネ化 △11(405→394)：エネルギーのトレーディング取引における採算改善はあったものの、前年同期の開発原油取引におけるデリバティブ評価益計上の反動等により減益	270	20.0%
受取配当金	54	56	△ 2	食料 ＋109(479→587)：Dole事業取得に伴う増加及び生鮮食品関連取引の採算改善等により増益	(100)	21.7%
（金融収支）	(22)	(18)	(＋ 3)	住生活・情報△30(565→536)：パルプ取引及び住宅資材関連事業は好調に推移したものの、国内情報産業関連事業における前年同期の大型案件の反動に加え、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（前第3四半期）等もあり減益		
投資及び有価証券に係る損益 ③	220	97	＋ 123		③ 100	–
固定資産に係る損益 ③	7	△ 4	＋ 11			
その他の損益 ③	30	13	＋ 16			
その他の収益（△費用）計	△ 1,491	△ 1,526	＋ 35		△ 7,000	21.3%
税引前利益	824	670	＋ 154	・**販売費及び一般管理費**：新規連結子会社化に伴う増加等	3,000	27.5%
法人税等	△ 291	△ 240	△ 50		△ 1,050	27.7%
税引後利益	533	430	＋ 104	・**貸倒引当金繰入額**：前年同期における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等	1,950	27.4%
持分法による投資損益	263	305	△ 42		1,200	21.9%
四半期純利益	797	735	＋ 61	・**金融収支**：有利子負債残高は増加したものの、資金効率好転により改善	3,150	25.3%
非支配持分帰属四半期純利益	△ 24	△ 29	＋ 5		△ 250	9.5%
当社株主帰属四半期純利益	773	707	＋ 66	・**投資及び有価証券に係る損益**：株式売却損益＋98(128→226)、株式評価損益＋19(△25→△6)、事業整理損他＋6(△6→△0)	2,900	26.6%
（参考）				・**固定資産に係る損益**：固定資産売却損益＋8(△4→4)、固定資産評価損＋3(△3→0)等		
売上高 ①	33,161	30,357	＋ 2,803	・**その他の損益**：主として為替損益の好転	143,000	23.2%
（売上総利益率）	(7.0%)	(7.2%)	(△ 0.3%)	・**持分法による投資損益**：JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益△33(2→△31)、㈱シーエフアイの持分法による投資損益 △12(22→10)、ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益 △9(16→7)、㈱オリエントコーポレーション(注2) ＋13(5→18)、ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益 ＋9(2→11)	(7.0%)	
営業利益 ②	545	546	△ 0		2,800	19.5%
実態利益	844	850	△ 7	（注2）付随する税効果は含めておりません。	4,150	20.3%

※「実態利益」＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】

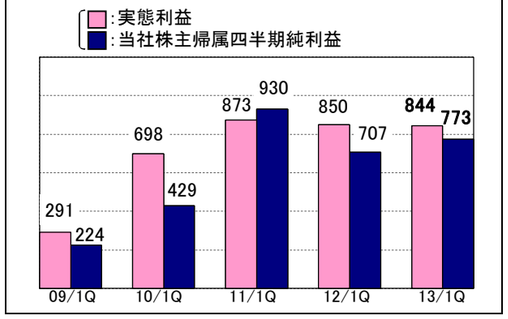
四半期純利益	797	735	＋ 61
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	541	△ 152	＋ 693
年金債務調整額	9	17	△ 8
未実現有価証券損益	124	△ 154	＋ 278
未実現デリバティブ評価損益	△ 38	△ 8	△ 30
その他の包括損益(税効果控除後)計	635	△ 297	＋ 932
包括損益	1,432	438	＋ 994
非支配持分帰属包括損益	△ 133	△ 91	△ 42
当社株主帰属包括損益	1,298	347	＋ 951

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比
単体	793	653	＋ 140
事業会社	565	562	＋ 3
海外現地法人	88	61	＋ 27
連結修正	△ 673	△ 569	△ 103
当社株主帰属四半期純利益	773	707	＋ 66
内、海外事業損益	407	351	＋ 56
（海外事業損益比率）	(53%)	(50%)	

※「海外事業損益」は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



配当状況（1株当たり）

年間（予想）	42円
中間（予想）	21円

2013年度第1四半期 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年8月1日
伊藤忠商事株式会社
（単位：億円 △損失・減少）

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益 2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比	【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因	（参考）営業利益（注3） 2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比
繊維	63	85	△ 22	営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の計上はあったものの、持分法投資損益における前年同期の一過性利益の反動等により減益	59	53	＋ 6
機械	138	59	＋ 78	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の好転及び持分法投資損益の増加等により増益	50	45	＋ 5
金属	204	246	△ 43	営業利益は増加したものの、前年同期における投資有価証券売却益計上の反動等により減益	211	185	＋ 26
エネルギー・化学品	40	83	△ 43	営業利益の減少に加え、持分法投資損益における米国の石油ガス開発関連事業の主として原油価格下落に伴う減損損失計上及びメタノール事業における定期修繕の影響等もあり減益	102	136	△ 33
食料	114	109	＋ 4	Dole事業取得に伴う増加及び生鮮食品関連取引の採算改善等があり、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の減少はあったものの、増益	125	92	＋ 34
住生活・情報	187	84	＋ 103	営業利益は減少したものの、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益	75	87	△ 12
その他及び修正消去	28	40	△ 12	投資及び有価証券損益の増加はあったものの、前年同期対比では外国税額控除の減少等による税金費用の増加があり減益	△ 76	△ 52	△ 24
合計	773	707	＋ 66	（注3）営業利益の主たる増減要因については「平成26年3月期 第1四半期決算」添付資料P.12参照	545	546	△ 0

黒字・赤字会社損益（事業会社＋海外現地法人）	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比
黒字会社利益	732	666	＋ 66
（内、黒字事業会社）	(644)	(605)	(＋ 39)
（内、黒字海外現地法人）	(88)	(61)	(＋ 27)
赤字会社損失	△ 79	△ 43	△ 36
（内、赤字事業会社）	(△ 79)	(△ 43)	(△ 36)
（内、赤字海外現地法人）	(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)
合計	652	623	＋ 29
黒字会社率	76.5%	74.7%	＋ 1.8%
（黒字会社数）（注4）	(270社)	(274社)	(△ 4社)
（連結対象会社数合計）（注4）	(353社)	(367社)	(△ 14社)

（注4）当社または当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

事業会社（取込損益）		2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	主たる増減要因
（主な黒字・赤字会社）（連）：連結子会社（持）：持分法適用関連会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	（連）	188	161	鉄鉱石については価格下落はあったものの、販売数量増加及び円安の影響により増益、石炭については価格下落により減益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	（持）	36	29	米国における事業が好調に推移したことに加え、円安の影響等により増益
伊藤忠インターナショナル会社	（連）	27	25	ソーラー関連事業の減益はあったものの、IPP関連事業、住宅資材関連事業等が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり増益
Dole International Holdings (株)	（連）	21	—	Dole事業取得及び取込開始による
JD Rockies Resources Limited	（連）	△ 32	1	主として米国石油ガス開発事業会社において原油価格下落による石油・ガス資産の減損損失を計上したことにより悪化

財政状態	2013年 6月末	2013年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2014年3月末 見通し
総資産	73,364	71,174	＋ 2,190	・**総資産**：現預金は大幅に減少したものの、Dole事業取得に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加に加え、円安の影響等もあり、前年度末比2,190億円(3.1%)増加の7兆3,364億円となった。	75,000
有利子負債	28,300	27,625	＋ 675		31,500
ネット有利子負債	23,474	21,856	＋ 1,618		26,500
株主資本（当社株主帰属分）	18,638	17,654	＋ 983	・**株主資本**：配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比983億円(5.6%)増加の1兆8,638億円となった。	19,000
株主資本比率（注5）	25.4%	24.8%	＋ 0.6%	株主資本比率は前年度末比0.6ポイント上昇の25.4%、NET DERはほぼ横ばいの1.26倍、非支配持分を含めた資本合計は1,089億円(5.2%)増加の2兆2,215億円となった。	25.3%
NET DER（倍）（注5）	1.26倍	1.24倍	ほぼ横ばい		1.4倍
資本合計	22,215	21,126	＋ 1,089		22,300

（注5）当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	主要内訳
営業活動によるCF	389	90	・**営業活動 CF**：情報、建設等においてたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー、情報等において資金回収に伴い営業債権が減少したこと等により、389億円のネット入金
投資活動によるCF	△ 1,321	△ 1,108	・**投資活動 CF**：Dole事業取得等により、1,321億円のネット支払
財務活動によるCF	22	△ 196	・**財務活動 CF**：配当金の支払等があったものの、新規投資の実行等に伴う借入金の増加もあり、22億円のネット入金
現金・現金同等物 四半期末残高	4,758	3,886	
（前年度末比増減額）	(△ 940)	(△ 1,249)	

主要指標		2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	変動幅
為替レート（¥/US$）	4-6月平均	98.89	81.37	＋ 17.52
	期末日	13/6 98.59	13/3 94.05	＋ 4.54
金利	¥TIBOR 3M/4-6月平均	0.232%	0.336%	△ 0.104%
	US$LIBOR 3M/4-6月平均	0.275%	0.466%	△ 0.191%
ブレント原油（US$/BBL）4-6月平均		103.35	108.90	△ 5.55
鉄鉱石粉鉱（US$/トン）（注6）		137	131	＋ 6
原料炭（US$/トン）（注6）		172	206	△ 34
一般炭（US$/トン）（注6）		95	115	△ 20

（注6）当四半期における一般的な取引価格として見做している価格を使用しております。

別紙A－2